

2009年度
台湾における
日本語教育事情調査
台湾日本語教育現況調査
報告書

目次

第一章	調査実施概要	5
	1. 調査目的	
	2. 調査対象機関	
	3. 調査期間	
	4. 調査方法	
	5. 調査項目	
	6. 調査票の回収および集計	
第二章	台湾における日本語教育の概況	8
	1. 機関数、教師数、学習者数の概要	
	2. 教育段階別の機関数、教師数、学習者数	
	3. 教育段階別の機関数、教師数、学習者数の推移	
	4. 教育段階別教師構成	
	5. 教育段階別学習者構成	
	6. 台湾における日本語学習者の人口比	
第三章	初等・中等教育機関	13
	1. 概況	
	2. 初等教育機関	
	3. 前期中等教育機関	
	4. 後期中等教育機関	
第四章	高等教育機関	16
	1. 機関の種類	
	2. 概況	
第五章	学校教育以外の機関	18
	1. 機関の種類	
	2. 概況	
	3. 機関種別の機関数、教師数、学習者数	
第六章	「日本語学習の目的」と「日本語教育上の問題点」	20
	1. 日本語学習の目的	
	2. 日本語教育上の問題点	
第七章	まとめ	23
	あとがき	24
	付録1 調査票サンプル	45
	付録2 地域別機関数、教師数、学習者数	52
	付録3 日本語関係学科を設置している中等教育機関	60
	付録4 日本語関係学科を設置している高等教育機関	61
	付録5 機関一覧	62

目 錄

第一章	調查實施概要	25
	1. 調查目的	
	2. 調查對象	
	3. 調查期間	
	4. 調查方法	
	5. 調查項目	
	6. 調查問卷之回收及統計	
第二章	台灣日語教育概況	28
	1. 機構數、教師人數、學習者數之概況	
	2. 教育層級別之機構數、教師人數、學習者數	
	3. 依教育層級別的機構數、教師人數、學習者數之變化	
	4. 各教育層級之教師人數結構	
	5. 各教育層級之學習者結構	
	6. 台灣的日語學習者之人口比例	
第三章	初等・中等教育機構	33
	1. 概況	
	2. 初等教育機構	
	3. 前期中等教育機構	
	4. 後期中等教育機構	
第四章	高等教育機構	36
	1. 機構的種類	
	2. 概況	
第五章	學校教育以外之機構	38
	1. 機構的種類	
	2. 概況	
	3. 機構種類別之機構數、教師人數、學習者數	
第六章	「學習日語之目的」及「日語教育之問題點」	40
	1. 學習日語的目的	
	2. 日語教育之問題點	
第七章	總結	43
	後記	44
	附錄 1 問卷樣本	45
	附錄 2 地區別機構數、教師人數、學習者數	52
	附錄 3 有設置日語相關學系的中等教育機構	60
	附錄 4 有設置日語相關學系的高等教育機構	61
	附錄 5 機構一覽	62

第一章 調査実施概要

1. 調査目的

財団法人交流協会では、台湾における日本語教育の現状を把握するために、これまで1994年度より6回に渡って調査を行ってきた。2009年度に実施した本調査は前回の2006年度調査に続く第7回目の調査である。

この調査の主な目的は次のとおりである。

- ① 台湾内外の研究者などが台湾の日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料の提供。
- ② 台湾外の日本語教育機関・国際交流団体などが、日本語教育に関する事業を実施する際の参考資料の提供。
- ③ 台湾内の日本語教育実施機関・団体の情報交換や相互交流の促進ならびに、ネットワーク形成の支援。
- ④ 当協会が各種事業を行う際の基礎資料としての活用。

2. 調査対象機関

① 高等教育機関

- 大専院校・軍警大専院校（大学・軍隊警察大学校）：173 機関
- 空中大学・大専附属進修学校（放送大学・大学社会人対象コース）：87 機関

② 中等教育機関

- 高級中学（高等学校）：322 機関
- 高級中学附属進修学校（高等学校定時制）：93 機関
- 高級職業学校（職業高等学校）：157 機関
- 高級職業学校附属進修学校（職業高等学校定時制）：131 機関
- 国民中学（中学校）：741 機関
- 高級中学附設国中部（高等学校附属中学校）：185 機関

③ 初等教育機関

- 国民小学（小学校）：5 機関

（本来初等教育機関は対象としていないが、調査開始後に日本語教育が行われていることが判明した上記5機関については対象とした。）

④ 学校教育以外の機関

- 補習班（語学学校、塾等）：261 機関
- 推广部（大学の一般公開講座）：77 機関
- 社区大学（地域の社会教育機関）：103 機関
- 楽齡学習資源中心・長青学苑等（高齢者対象の生涯学習施設等）：502 機関
- 救国团（教育・サービス活動を主とした公益社団法人）：57 機関

高等教育機関・中等教育機関については、教育部ホームページ上で公開されているリストに基づき調査を行った。また、学校教育以外の機関とは、語学学校、塾などの「補習班」と呼ばれる機関および、大学における一般公開講座である「推广部」、地域の社会教育機関である「社区大学」、高齢者対象の生涯学習施設である「楽齡学習資源中心・長青学苑」等の機関ならびに、日本語講座を開設している公益社団法人「救国団」を指す。これら機関の調査にあたっては教育部、各県市教育局ならびに、社団法人社区大学全国促進会、救国団のホームページに掲載されている情報を参考にした。

また以下は調査の対象としていない。

- ① 幼児教育機関、初等教育機関*
 - ② 台湾の学校制度外の教育機関（日本人学校、インターナショナルスクールなど）
 - ③ 在留邦人子弟対象の日本語補習クラス
 - ④ 不特定多数の視聴者に日本語教育を行っている放送局
 - ⑤ 個人教授として日本語教育を行っている場合
 - ⑥ 企業などで行っている社内向け日本語研修
- （*前述のとおり、調査開始後に日本語教育が行われていることが確認された一部機関については対象とした。）

3. 調査期間

2009年9月～2010年4月

4. 調査方法

上記教育機関に対して、財団法人交流協会から調査票を郵送し、教育部から調査協力依頼の公文書を発出した。また、郵送による返信のほか、財団法人交流協会台北事務所日本語センターのホームページより調査票をダウンロードできるように設定し、Eメール・ファクスでの返送も可とした。なお、調査段階で新たに存在が確認された機関に対しては追って調査票を送付し、回答が得られなかった機関に対しては、電話・ファクス・Eメールによる再調査を実施した。

5. 調査項目

調査票は中国語表記のものを使用した。主な調査項目は以下のとおりである。

- ① 機関（機関名、日本語教育の有無、日本語教育部門名、日本語教育部門代表者名、所在地、電話番号、ファクス番号、Eメールアドレス、当該機関ホームページのURL）
- ② 機関の性質（設置主体、教育段階）
- ③ 教師数（総数および専任・兼任、母語話者・非母語話者の内訳）
- ④ 学習者数（総数および所属の学科等）
- ⑤ 日本語学習の目的
- ⑥ 日本語学習上の問題点

6. 調査票の回収および集計

2,893機関中2,657機関からデータを回収した。教育段階別の各機関に対する配布部数および回収部数とその回収率は【表1-1】のとおりである。今調査の調査票回収率は全体で91.8%であるが、学校教育機関からの回収率に限れば100%である。前回調査も同様に、学校教育からの回収率は100%であったが、全体では、76.9%とその数値を下げている。この理由として、学校教育以外の機関からの回収率が24.5%と極端に低かったことが挙げられる。今回の調査では、この部分の調査票回収率の向上に努めた結果、76.4%とその数値に大幅な上昇が見られた。これが、全体の回収率の向上に繋がったと言える。

【表1-1】 全体の調査票回収率

教育段階	配布部数(部)	回収部数(部)	回収率
初等・中等教育機関	1,633	1,633	100.0%
高等教育機関	260	260	100.0%
学校教育以外の機関	1,000	764	76.4%
全体	2,893	2,657	91.8%

第二章 台湾における日本語教育の概況

1. 機関数、教師数、学習者数の概要

本調査における全体の集計結果は【表2-1】が示すとおりである。これは、2009年度前期（2009年9月～2010年2月）に日本語教育を実施している機関数、教師数、学習者数を表している。

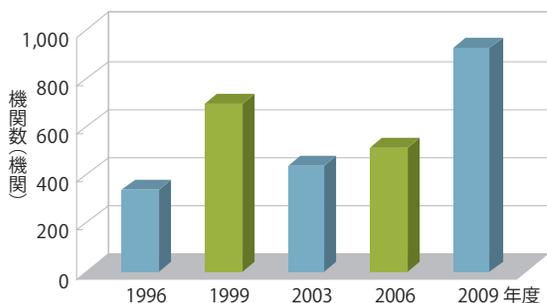
【表2-1】 2009年度調査全体集計結果

機関数	927機関
教師数	3,938人
学習者数	247,641人

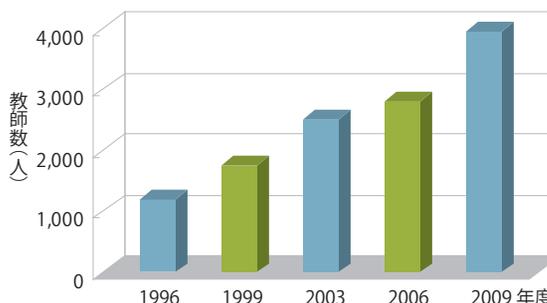
【表2-2】は機関数、教師数、学習者数における本調査と過去4回の調査結果の推移を示したものである（2009年度括弧内は前回比）。機関数、学習者数に関しては、調査毎に漸進的な増加を示している訳ではなく、調査年度によっては減少があったものの、この13年間で機関数は約2.7倍、教師数は約3.3倍、学習者数は約1.5倍に増加している（図2-1～3参照）。

【表2-2】 日本語教育機関、教師数、学習者数

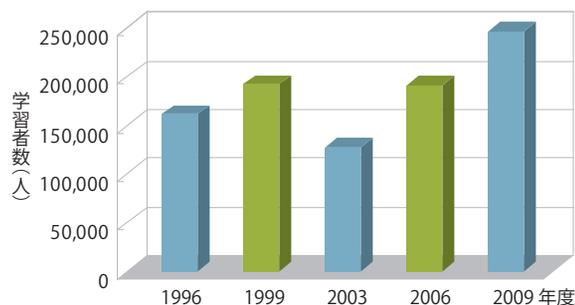
	機関数（機関）	教師数（人）	学習者数（人）
1996年度	342	1,198	161,872
1999年度	694	1,742	192,645
2003年度	435	2,496	128,641
2006年度	513	2,791	191,367
2009年度	927 (+80.7%)	3,938 (+41.1%)	247,641 (+29.4%)



【図2-1】 機関数の推移



【図2-2】 教師数の推移



【図2-3】 学習者数の推移

このうち、前回の2006年度調査と今回の調査結果を比較すると、機関数は80.7%増、教師数は41.1%増、学習者数は29.4%増と、すべての項目で増加を記録したことが判る。だが、これは純粋に機関・教師・学習者数が増加したことを示しているというよりも、調査範囲の拡大による有効回答件数の増加が、そ

の要因であると考えるべきだろう。

今回の調査では、実状をより調査結果に反映させるために、前回まで対象としていなかった「中学校（前期中等教育機関）」「正規授業科目以外の日本語に関連した課外活動を行っている高等学校（後期中等教育機関）」「軍隊警察大学校」を新たに調査対象とした。これに加え、調査段階で日本語教育が行われていることが判明した「初等教育機関」からの有効回答を得ることもできた。また、「学校教育以外の機関」においては、前回の調査票回収率の低さを克服することならびに、その全容がなかなか見えない現状を可能な限り把握するため、詳細に現況を調べることを心掛けた。

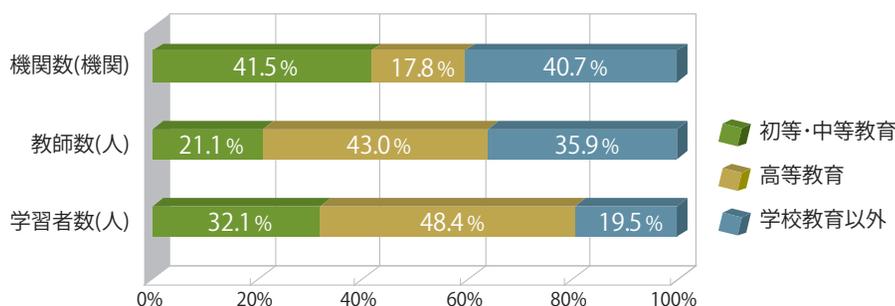
このように、調査の精度を高めることに努めた結果、これまで未確認であった教育機関が多数判明したことに伴い、教師・学習者数のいずれもが大幅な増加に結びついた。これが、結果的に全体数を押し上げた要因であると言える。

2. 教育段階別の機関数、教師数、学習者数

本調査における教育段階別機関数、教師数、学習者数は【表2-3】のとおりである。日本語教育機関を初等・中等教育機関、高等教育機関、学校教育以外の機関の三つに分類してみると、機関数が最も多いのは初等・中等教育機関となり、次いで学校教育以外の機関となる。【図2-4】で示したとおり、全体の機関数に占める高等教育機関の割合は17.8%と2割以下だが、教師数および学習者数は高等教育機関が最も多いことが分かる。特に、学習者数に関しては48.4%と全学習者数の半数近くを占めている。また、各教育段階の学習者数を教師数で単純に割ってみると、教師1人あたりの学習者数は初等・中等教育機関で95.6人、高等教育機関で70.9人、学校教育以外の機関では34.1人となり、初等・中等教育機関において教師にかかる負担が大きいことが判る。中等教育においては前回、前々回の調査結果にも同様の傾向が表れており、慢性的な教師不足が解消できない状況が続いていることが窺える。

【表2-3】 教育段階別日本語教育機関数、教師数、学習者数

	機関数(機関)	教師数(人)	学習者数(人)
初等・中等教育	385	832	79,579
高等教育	165	1,692	119,898
学校教育以外	377	1,414	48,164
合計	927	3,938	247,641



【図2-4】 教育段階別構成の割合

3. 教育段階別の機関数、教師数、学習者数の推移

以前のデータと比較するために初等教育と中等教育を分け、さらに教育段階別に分類した上で、今回の調査結果と過去4回の調査結果を比較した。なお、【表2-4】～【表2-6】の2009年度内括弧の数値は前回調査結果と比較した増加率を示す。

① 機関数

【表2-4】は機関数を比較した表である。初等教育に関しては、これまでのデータがないため比較することはできないが、今回初めて5機関の存在が確認された。その他の機関では中等教育(50.8%増)、高等教育(5.8%増)、学校教育以外(259.0%増)のすべての教育段階で増加傾向が見られた。

【表2-4】 教育段階・調査年度別教育機関数(単位:機関)

	1996年度	1999年度	2003年度	2006年度	2009年度
初等教育					5
中等教育	95	277	175	252	380 (+50.8%)
高等教育	105	134	145	156	165 (+5.8%)
学校教育以外	142	283	270	105	377 (+259.0%)

② 教師数

教師数を比較したものが【表2-5】である。初等教育段階においては、過去のデータがないため比較することはできないが、本調査で13人の教師の存在が確認された。また、前回比では中等教育(22.8%増)、高等教育(2.4%増)、学校教育以外(199.6%増)の各教育段階で増加傾向が見られた。

【表2-5】 教育段階・調査年度別教師数(単位:人)

	1996年度	1999年度	2003年度	2006年度	2009年度
初等教育					13
中等教育	243	611	522	667	819 (+22.8%)
高等教育	955	1,131	1,304	1,652	1,692 (+2.4%)
学校教育以外			670	472	1,414 (+199.6%)

③ 学習者数

【表2-6】は学習者数を比較したものである。初等教育段階においては、過去のデータがないため比較することはできないが、今回、2,440名の学習者の存在が確認された。また、前回比では中等教育(32.5%増)、高等教育(1.1%増)、学校教育以外(229.3%増)の各教育段階で増加傾向が見られた。

【表2-6】 教育段階・調査年度別学習者数(単位:人)

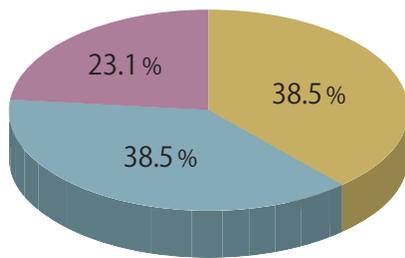
	1996年度	1999年度	2003年度	2006年度	2009年度
初等教育					2,440
中等教育	31,917	57,029	36,597	58,198	77,139 (+32.5%)
高等教育	76,917	75,814	75,242	118,541	119,898 (+1.1%)
学校教育以外	53,038	59,802	16,802	14,628	48,164 (+229.3%)

4. 教育段階別教師構成

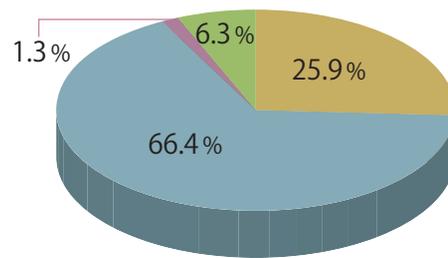
教育段階別の教師構成数は【表2-7】のとおりである。これは教師数全体を専任・兼任・母語話者・非母語話者に分類し、教育段階別の内訳数を示したものであり、その割合を【図2-5】～【図2-8】に提示した。

【表2-7】 教育段階別教師数の内訳（単位：人）

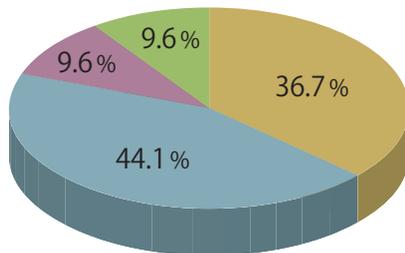
	専任(非母語話者)	兼任(非母語話者)	専任(母語話者)	兼任(母語話者)
初等教育	5	5	3	0
中等教育	212	544	11	52
高等教育	621	746	163	162
学校教育以外	188	851	158	217
合計	1,026	2,146	335	431



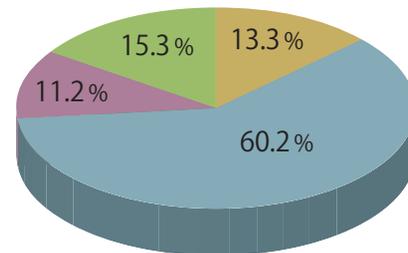
【図2-5】 初等教育機関の教師構成割合



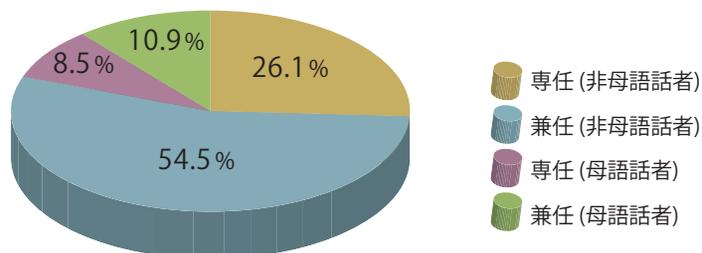
【図2-6】 中等教育機関の教師構成割合



【図2-7】 高等教育機関の教師構成割合



【図2-8】 学校教育以外の機関の教師構成割合



【図2-9】 各教育段階全体の教師構成割合

上記の【図2-9】から、各教育段階全体の教師の割合は、非母語話者の兼任教師（台湾人非常勤講師）が54.5%と半数強を占めているが、教育段階別に見てみると中等教育においては、その割合が66.4%とさらに上がっていることが判る。中等教育段階、特に高校における日本語学科を有する機関以外では、選択科目の第二外国語として日本語が開講されているため、学期毎に変化する履修者数に応じて、クラスの開講・非開講が決定する。必修科目であれば、授業時間数は毎学期ほぼ一定であり、専任講師としての雇用が保障される一方、選択科目を担当する講師は上述の理由により、非常勤としての雇用が一般的である。今回の結果は、こうした不安定な雇用状況の上に成り立っている中等教育機関非常勤教師の現状を如実に物語っているといえよう。

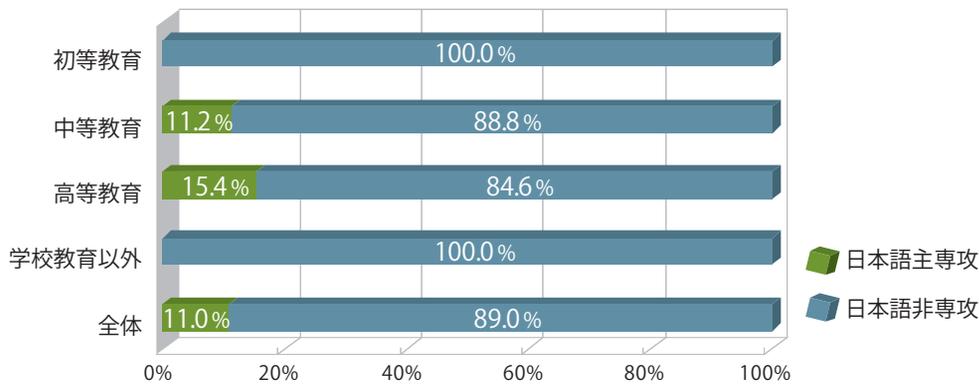
また、全体の19.4%が専任・兼任を併せた母語話者教師で占められているが、学校教育以外の機関においてはその割合が26.5%と高くなっている。これは、学校教育機関と比較して、外国人を雇用しやすい環境にあることに起因していると考えられる。

5. 教育段階別学習者構成

学習者数について学習段階別に日本語を主専攻・非専攻別学習者の内訳を【表2-8】に示した。その割合は【図2-10】のとおりである。初等教育機関と学校教育以外の機関では、全ての学習者が非専攻の第二外国語等として日本語を学習している一方、中等教育機関では11.2%、高等教育機関では15.4%の学習者が日本語を主専攻として学んでいることが判る。また、全体の割合では、主専攻の学習者は11.0%であることから、台湾の日本語学習者のおよそ9割が学校教育における第二外国語、或いは語学学校や課外活動等を通して日本語を学んでいることになる。

【表2-8】 教育段階別学習形態

	日本語主専攻 (人)	日本語非専攻 (人)
初等教育	0	2,440
中等教育	8,667	68,472
高等教育	18,505	101,393
学校教育以外	0	48,164
全体	27,172	220,469



【図2-10】 教育段階別学習者構成

6. 台湾における日本語学習者の人口比

2010年4月時点における台湾の総人口は23,133,074人^①である。この総人口を今回の調査で明らかになった日本語学習者数247,641人で単純に割ってみると、93.4という数値が算出される。この数値は日本語学習者一人当たりの人口であると言えることから、人口比率で考えると台湾では93.4人に一人が日本語を学習しているということになる。この数値を『2009年海外日本語教育機関調査』結果(速報値)^②(2010)における世界各国の学習者数から算出した人口比率を比較してみると、この数値は韓国、オーストラリアに次ぐ世界第三位の高さとなっている。

また、前回調査における当該数値が119、つまり119人に一人が日本語を学習しているという結果と比較すると、台湾における日本語学習者一人当たりの人口は、さらに割合が高くなったと言える。

① 内政部統計資料「戸籍人口統計速報」民国99年(2010年)4月の数値

② 独立行政法人国際交流基金が2010年7月に行った記者発表資料

第三章 初等・中等教育機関

1. 概況

初等・中等教育機関で日本語教育を行っている機関は385機関、教師数は832人、学習者数は79,579人で、この内訳を示したものが【表3-1】である。表中の初等教育は小学校、中等教育の「国中」（国民中学、以下国中）は中学校、「高職」（高級職業学校、以下高職）は職業高等学校、「高中」（高級中学、以下高中）は高等学校に相当する。

【表3-1】 初等・中等教育機関における機関数、教師数、学習者数

		機関数(機関)	教師数(人)	学習者数(人)
初等教育		5	13	2,440
中等教育	国中	76	99	4,585
	高職	84	196	25,723
	高中	220	524	46,831
合計		385	832	79,579

これまでの調査では、後期中等教育段階にあたる高中・高職において、正規授業科目として日本語を取り入れている機関のみを調査対象としてきた。これに加え、今回の調査では一部の初等教育機関と前期中等教育機関である国中および、高中・高職での課外活動の一環として行われている日本語教育も調査の対象とした。その結果、前回調査と比較して、機関数、教師数、学習者数ともに、大幅な増加を記録した。ただし、前述のとおり、2006年度調査では、国中における日本語教育および高中・高職における課外活動としての日本語教育は対象となっていないため、この調査対象の拡大が増加の要因の一つであると言える。【表3-2】は前回調査との比較と各項目の増加率を表したものである。

【表3-2】 初等・中等教育機関前回調査との比較

	2006年度	2009年度	増加率
機関数(機関)	252	385	52.8%
教師数(人)	667	832	24.7%
学習者数(人)	58,198	79,579	36.7%

2. 初等教育機関

第一章で記したとおり、台湾全土の初等教育機関を対象とした調査は行っていない。しかし、調査期間中に、本来の対象である国中に附設されている小学校からの調査回答票を得たことなどにより、今回初めて初等教育機関において日本語教育が行われていることが判明した。このため、当該5機関については調査対象とした。なお、教師数は13人、学習者数は2,440人である。初等教育機関における日本語教育の特徴はすべての機関において、日本語が必修科目としてカリキュラムに取り入れられていることである。また、教師数は13人と少数ではあるが、そのうちの61.6%が専任講師であり、他の教育機関と比較して高い割合を示している。これは、各機関において、日本語が必修科目として取り入れられていることによるものと推測することができる。

3. 前期中等教育機関

前期中等教育機関とは日本の中学校にあたる機関、すなわち「国中」を指す。今回初めて国中を対象とし、調査を行った結果、台湾全土の国中計926機関中、全体の8.3%にあたる76機関で日本語教育が行われていることが判明した。なお、教師数は99人、学習者数は4,585人である。

国中における日本語教育の位置づけは、そのほとんどが課外活動（クラブ活動等）として行われているものであるが、一部の機関では、選択或いは必修科目として日本語がカリキュラムに取り入れられている。また、「補校」と呼ばれる夜間中学においても、日本語教育が行われていることが明らかになった。

4. 後期中等教育機関

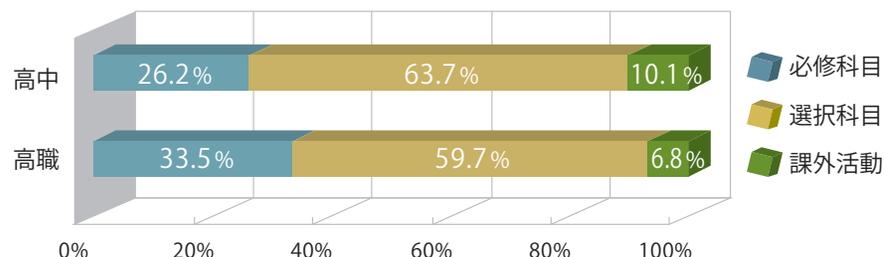
後期中等教育機関とは日本の高等学校、職業高等学校にあたる機関、すなわち「高中・高職」を指す。これまでの調査では、高中・高職における教科としての日本語のみを調査対象としてきたが、今回より正規授業科目以外で行われている日本語に関連した課外活動（クラブ活動等）も調査の対象とした。その結果、後期中等教育機関で日本語教育を行っている機関は304機関、教師数は720人、学習者数は72,554人であることが明らかになった。

この数字を高中、高職に分けて見てみると、高中においては、調査を行った台湾全土の高中計415機関のうち全体の53.0%にあたる220機関で日本語教育が行われていることが判った。また、高職においては、調査対象となった機関総数計288機関に占める日本語教育実施機関は84機関に上ることが判明した。これは全体の29.2%にあたる。なお、高中・高職それぞれの機関数、教師数、学習者数の内訳は【表3-1】のとおりである。

高中・高職における日本語教育の形態は、これまでの調査対象であった「必修科目」「選択科目」としての日本語と新たに対象に加えた「課外活動」における日本語学習の三つに大別できる。高中・高職それぞれの形態別履修者数を【表3-3】で示した。その割合は【図3-1】のとおりである。

【表3-3】 「高中」「高職」における授業形態別履修者数

形態	高職 (人)	高中 (人)
課外活動	1,757	4,753
選択科目	15,358	29,812
必修科目	8,608	12,266
合計	25,723	46,831



【図3-1】 「高中」「高職」における授業形態別割合

高中・高職とも、選択科目として日本語を履修している人数が一番多く、ともに全学習者の半数以上を占めている。特に高中ではその割合が高くなっているが、これは教育部中等教育司（文部科学省初等中等教育局に相当）が1999年より推進してきた「推動高級中学第二外語教育計画」による成果の表れと言えるだろう。この計画は高中を対象に、第二外国語教育の振興を図る目的で行われているもので、日本語はそのうちのひとつとなっている。第一期目が1999年～2003年、第二期目が2004年～2009年にかけて行われたが、これに続き、第三期目が2010年1月より開始され、2014年の12月に終了する予定となっている。現在、履修可能な第二外国語は7カ国語を数えるが、うち日本語を選択する生徒は過去5年間の平均で、全体の80.4%を占めていることから、高中における選択科目としての日本語履修者の割合は、今後も高い数値を示すことが予想される。

また、高職における全学習者のほぼ三分之一が必修科目として日本語を履修しており、その割合は高中よりも高くなっている。その理由として、高職では日本語学科を有している機関の割合が高いため、必然的に日本語が必修となることに加え、多くの高職に設置されている「観光事業科」や「餐飲管理科」などでも、日本語を必修科目として扱っている機関が多いことから、その割合が高くなっていることが考えられる。

第四章 高等教育機関

1. 機関の種類

台湾の高等教育機関は、五年制の専科学校、二年制の専科学校、空中大学、単科大学、大学および大学院に大別することができる。今回の調査で対象となったこれらの機関の性質を以下に述べる。

① 五年制専科（五専）

国中卒業後に入学できる機関である。修業期間は5年であり、日本の高等専門学校に相当する。現在では減少傾向にある。

② 二年制専科（二専）

高中・高職卒業後に入学できる機関である。修業期間は2年であり、日本の短期大学に相当する。

③ 大学・独立学院

主に高中を卒業した後に進学する四年制の大学であるが、高職からの進学も可能となっている。いわゆる大学は日本の総合大学に、独立学院は単科大学に相当する。

④ 科技大学・技術学院（四技・二技）

科技大学・技術学院ともに、主に高職を卒業した後に進学する四年制の技職系大学であり、四技と呼ばれている。また、二技は五年制の専科学校を卒業した後に進学し、2年修業したのちに大学卒業の資格を取得することができるコースである。高職からだけではなく、高中からの進学も可能となっている。

⑤ 研究所

大学、科技大学を卒業した後に進学するのが研究所である。日本の大学院に相当し、碩士班（いわゆる修士課程）と博士班（いわゆる博士課程）からなっている。碩士班入学のためには大学卒業資格が必要だが、二専、五専の卒業資格でも、その後の仕事の経験や内容次第により、研究所が大学卒業と同等だと認めれば、入学資格を得ることができる。

⑥ 空中大学

1986年に設立された国立空中大学、1997年に設立された高雄市立空中大学の二つの空中大学が存在する。いずれも日本の放送大学に相当する。

⑦ 進修専校、進修学院

進修専校は二専、進修学院は二技の学位（それぞれ日本の短期大学士、学士に相当）が得られる。いずれも、社会人が学位を取得できるように設けられたコースであり、夜間や週末を利用して授業が行われる。

⑧ 軍警大専院校

士官学校・警察大学・国防医学院・警察専科学校など、主に職業軍人や警察官を養成する目的で設置された高等教育機関で、台湾全土に9機関存在している。他の高等教育機関とは異なり、教育部（日本の文部科学省に相当）以外の省庁が管轄している。

2. 概況

主専攻における日本語関連科目や選択科目、或いは第二外国語として日本語を導入している高等教育機関は165機関に上る。調査対象となった全高等教育機関175機関のうち94.3%の機関で日本語教育が行われていることになる。なお、教師数は1,692人、学習者は119,898人である。前回調査との比較は【表4-1】のとおりで、機関数5.8%増、教師数2.4%増、学習者数1.1%増と、すべての項目で増加傾向が見られたものの、微増に留まっている。

【表4-1】 高等教育機関前回調査との比較

	2006年度	2009年度	増加率
機関数(機関)	156	165	5.8%
教師数(人)	1,652	1,692	2.4%
学習者数(人)	118,451	119,898	1.1%

本調査では高等教育機関でも対象を拡大し、これまで含めていなかった「軍警大専院校」計9機関を新たに対象とした。このうち、5機関で日本語教育が行われており、教師数は11人、学習者数は488人であることが判明した。この拡大による増加分を考慮し、前回調査と同様の条件に揃えるべく、前述5機関の数値を全体の結果から差し引くと、それぞれの増加率は機関数が2.5%、教師数が1.7%、学習者数が0.8%と変化し、すべての項目においてほぼ横ばい傾向にあることが顕著となる。

次に地域別の学習者数を概観する。【表4-2】は台湾を四つの地域に分け、その地域別学習者数を過去二回の結果と比較したものである。これまでの歴史的な経緯から、台湾では伝統的に北部地域の高等教育機関において、日本語教育が盛んであると言われてきた。教育機関数や学習者人口の多さから、その数は他地域に比べ依然として多数を占めているが、前回結果と比較して、今回の調査では学習者数の減少傾向が確認された。また、中部ではほとんど変化がなく、南部と東部・島嶼地域においては増加傾向が見られたが、2003年から2006年にかけて大幅な増加を記録したことからすると、その伸びは鈍化していると言える。この変化は、90年代初頭から2000年代前半にかけて相次いだ日本語関連学科の設置に伴い、増加の一途を辿ってきた学習者数が、落ち着きを見せ始めたと考えられることができるだろう。また、これらの動向は高等教育機関における日本語教育が飽和状態を迎えつつあると捉えることができるのか、今後の機関数、学習者数の動きから見極める必要があるだろう。

【表4-2】 地域別高等教育機関学習者数2003年度・2006年度調査との比較

	2003年度	2006年度	2009年度	増加率(前回比)
北部(人)	38,737	56,769	56,030	-1.3%
中部(人)	16,307	22,821	22,868	0.2%
南部(人)	18,264	35,340	37,201	5.0%
東部・島嶼(人)	1,934	3,611	3,799	4.9%

第五章 学校教育以外の機関

1. 機関の種類

今回の調査で対象となった学校教育以外の機関は以下の五つである。

① 補習班

主に塾、予備校、語学学校を指す。台湾には大手から個人経営に至るまで、様々な日本語補習班が全土に存在する。ビジネス日本語、会話、文法、日本語能力試験対策など学習者のニーズに合わせた様々なクラスが開講されている。

② 推广部

教養を身につけるために大学が開いている社会人向けの一般公開講座を指す。語学関係だけに特化した機関である語言中心（言語センター）を有している大学もあり、推广部同様、一般に講座を公開している。

③ 社区大学

地域の学校や市民センターなどを利用した社会教育機関を指す。1999年に創設され、現在では台湾全土に設置されており、そのほとんどの社区大学で日本語コースが開講されている。

④ 楽龄中心・長青学苑等

高齢者対象の生涯学習施設であり、地域や管轄の違いにより、名称が異なる。社区大学同様、地域の学校やコミュニティーセンター等を利用した施設である。受講者は高齢者を対象としており、年齢制限（下限）がある。日本語のみならず、様々な講座が開設されている。

⑤ 救国团

青少年活動を目的とした公益社団法人であり、台湾全土に活動センターが存在する。教育やサービスを中心に活動しており、その一環として一般を対象とした様々な講座が開設されている。日本語はその中の一つとして位置づけられている。

2. 概況

学校教育以外で日本語教育を行っている機関は377機関、教師数は1,414人、学習者数は48,164人である。今回の調査対象となった学校教育以外の機関については経営形態や管轄団体が多種多様なため実態が掴みにくいことに加え、経営母体が民間である機関が多いため、内部情報を開示することに対し協力を得られにくいといった事情があり、これまでの調査でもその全容を把握することは困難を極めてきた。

以上の理由により、今回の調査では現状を可能な限り把握し、より実状を反映させた調査を行うことを心掛けた。その結果、これまでその存在が未確認であった教育機関が多数判明したことに伴い、教師数、学習者数ともに大幅な増加に結びついた。前回調査との比較を示した【表5-1】のとおり、機関数は

259.0%増、教師数は199.6%増、学習者数は229.3%増となっている。

また、学校教育以外の機関として5機関種を一つに括ったが、その性質や教育内容はそれぞれ異なっている。補習班や推广部では初級から上級まで、幅広いレベルに対応した日本語教育が行われており、中には日本語教師養成コースを開講している機関の存在もある。その一方で、社区大学や楽齡中心・長青学苑等ではその多くが初級を中心とした日本語教育を行っており、日本の歌(カラオケ)やドラマ、日本料理を題材とした日本語のコースや日本旅行のための日本語学習を目的としたクラスが開講されているなど、文化的な要素や実利的な目的を伴った日本語が学ばれていることが判った。

【表5-1】 学校教育以外の機関前回調査との比較

	2006年度	2009年度	増加率
機関数(機関)	105	377	259.0%
教師数(人)	472	1,414	199.6%
学習者数(人)	14,628	48,164	229.3%

3. 機関種別の機関数、教師数、学習者数

機関種別の機関数、教師数、学習者数は【表5-2】のとおりである。これまでの調査では、機関種別の統計資料は公表していなかったため、過去のデータと比較することはできないが、それぞれの機関種で一万人前後の学習者が存在することが判明した。ただし、学校教育以外の機関からの全体の調査票回収率は76.4%に留まっている。回答を得られなかった機関には大手の語学学校等も含まれることから、実際には今回の報告以上に機関、教師、学習者の数が多いと推測することができる。

高齢者を対象とした生涯学習施設である楽齡学習資源中心は教育部(文部科学省に相当)が一括で管轄しており、その実態を把握することは比較的容易であったが、長青学苑は県や市等の各地方自治体の教育局等がそれぞれ管轄しているという事情から、その全体を把握することは極めて難しく、今回の調査では存在が確認できなかった機関もあることが推測される。

【表5-2】 機関種別の機関数、教師数、学習者数

	機関数(機関)	教師数(人)	学習者数(人)
補習班	69	421	10,648
推广部	53	296	10,456
社区大学	88	256	9,257
楽齡中心・長青学苑等	121	228	9,574
救国団	46	213	8,229
合計	377	1,414	48,164

第六章 「日本語学習の目的」と「日本語教育上の問題点」

1. 日本語学習の目的

日本語学習者の学習目的を把握するために、各教育機関に対し、所属する学習者の学習目的について16の選択肢（『その他』も含む）から項目を選択する方法で回答を求めた。【図6-1】は選択項目を「知識志向」（①②③⑫）、「実利志向」（④⑤⑥⑦）、「交流志向」（⑧⑨⑩⑬）、および「その他」（⑪⑭⑮⑯）の四つに類型化し、初等・中等教育機関（前期中等教育機関『国中』を除く）、高等教育機関、学校教育以外の機関に分けて示したものである。

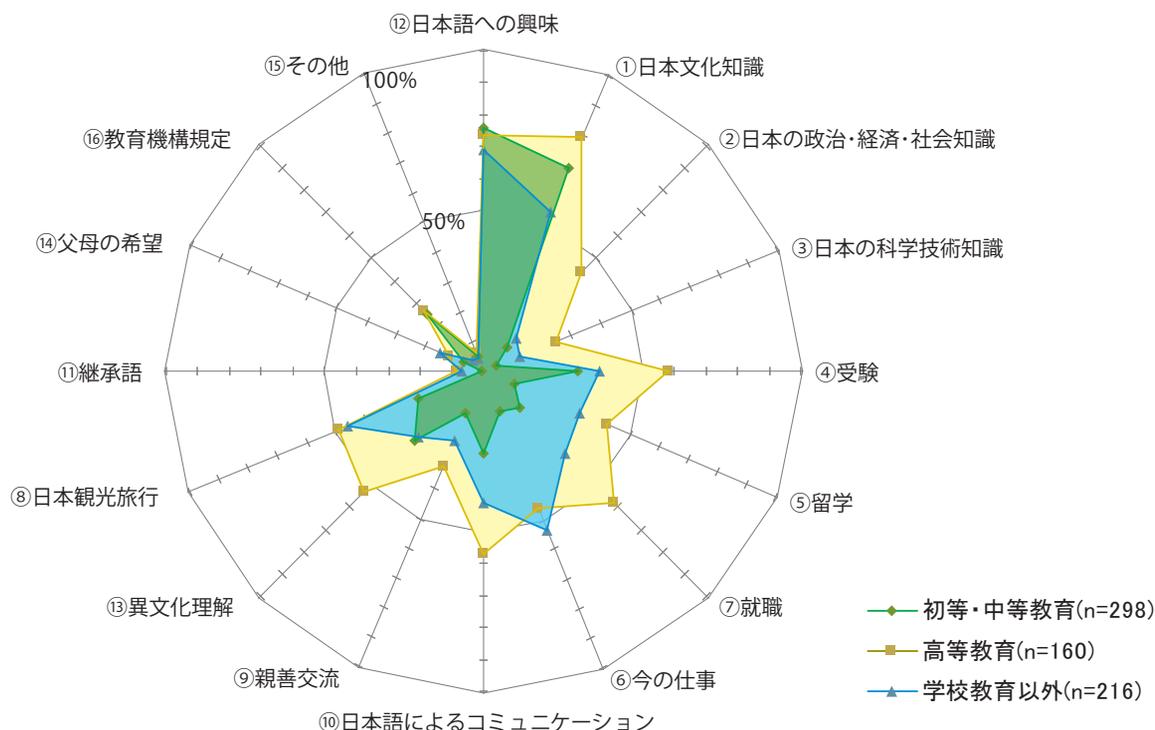
各教育段階に共通した傾向として、「日本語という言語そのものへの興味」「日本文化に関する知識を得るため」という二つが主要な学習目的となっており、全体的に知識志向が強いことが窺える。その他の項目では「受験のため」の比率が比較的高くなっているが、これは、台湾における日本語能力試験の受験者が増加の一途を辿っている現状を反映した結果だと捉えることができる。また、「日本語によるコミュニケーション」「日本観光旅行」といった回答も目立っているが、実際に日本を訪れる台湾人は多く、2009年度の訪日外客数統計^③においては、前年度比で落ち込んだものの世界第二位の1,024,292人を数えている。このことから、台湾人にとって日本は身近な旅行先の一つであり、旅先で使用できる日本語を学ぶという目的で、学習している者も少なくないと考えられる。

教育段階別の特徴として、初等・中等教育機関では、「国際理解・異文化理解の一環として」という交流を目的とした項目の回答比率が比較的高い一方、「受験のため」という実利的な面が重視されている。

【表6-1】 教育段階別日本語学習の目的

日本語学習の目的		初等・中等	高等教育	学校教育以外	全体
知識志向	⑫日本語への興味	75.5%	73.1%	68.5%	72.4%
	①日本文化知識	68.8%	78.8%	53.2%	66.9%
	②日本の政治・経済・社会知識	10.7%	43.8%	14.4%	22.9%
	③日本の科学技術知識	4.4%	24.4%	12.5%	13.7%
実利志向	④受験	29.5%	58.1%	36.6%	41.4%
	⑤留学	11.1%	41.9%	32.9%	28.6%
	⑦就職	15.8%	58.1%	36.1%	36.7%
	⑥今の仕事	13.8%	46.3%	53.2%	37.7%
交流志向	⑩日本語によるコミュニケーション	25.8%	56.9%	40.7%	41.2%
	⑨親善交流	14.1%	32.5%	23.1%	23.2%
	⑬異文化理解	30.9%	53.1%	28.7%	37.6%
	⑧日本観光旅行	22.1%	48.8%	46.3%	39.1%
その他	⑪継承語	0.7%	8.8%	6.9%	5.5%
	⑭父母の希望	6.7%	11.9%	14.8%	11.1%
	⑯教育機構規定	24.8%	26.3%	4.6%	18.6%
	⑮その他	5.4%	6.3%	4.6%	5.4%
回答機関数（機関）		298	160	216	674

③ 日本政府観光局「2009年 国籍別/目的別外客数（確定値）」調べ(2010)



【図6-1】 日本語学習の目的

高等教育機関では、「受験のため」「将来の就職のため」といった、日本語を能力や資格の一つとして捉えている傾向が強い反面、「日本語によるコミュニケーション」「国際理解・異文化理解の一環として」「日本に観光旅行するため」といった交流志向も強い傾向がある。学校教育以外の機関では、「今の仕事で日本語を必要とするため」という目的の比率が高いのが特徴的なほか、「日本に観光旅行するため」という実利的ニーズを伴った交流目的も目立っている。

2. 日本語教育上の問題点

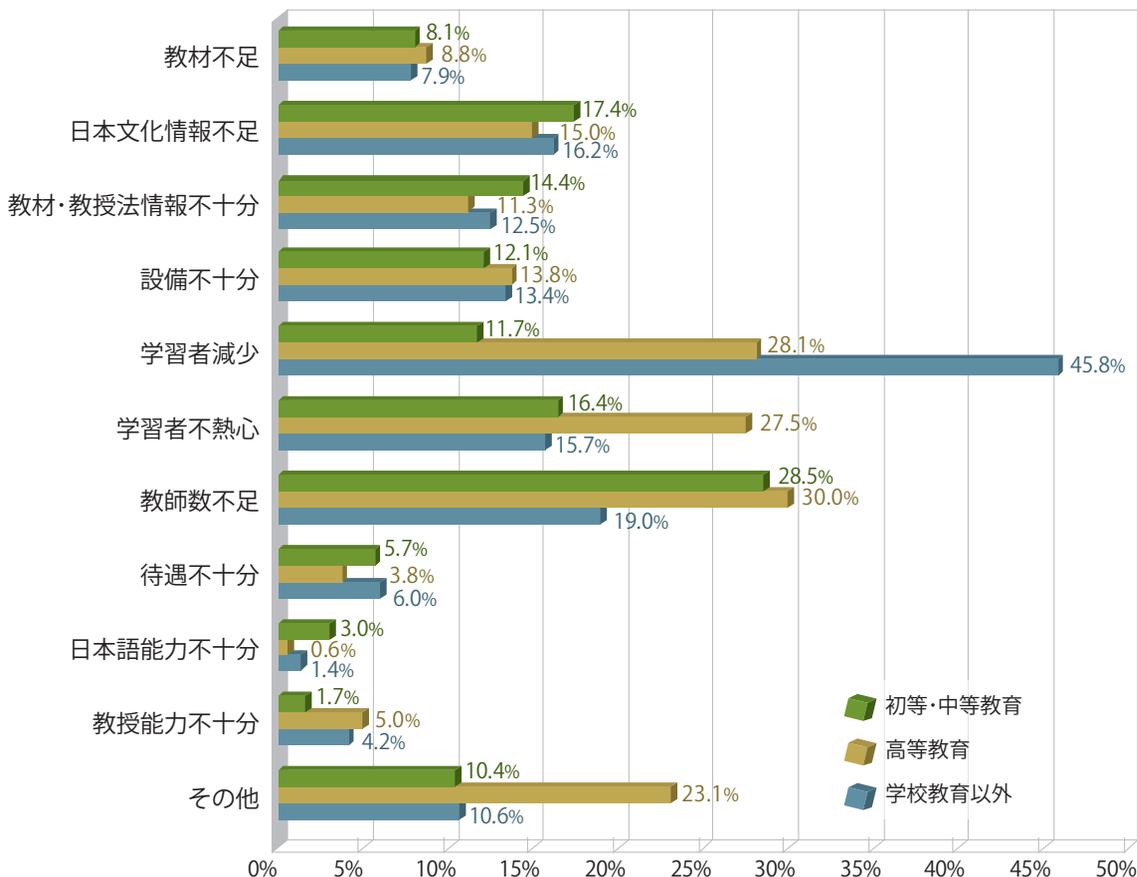
各教育機関が日本語教育を行う上で抱えている問題点を明らかにするために、11の選択肢（『その他』を含む）から、項目を選択する方法で回答を求めた。項目の特徴を「リソースに関する問題」（教材不足、日本文化情報不足、教材・教授法不足）、「施設に関する問題」（設備不十分）、「学習者に関する問題」（学習者減少、学習者不熱心）、「教師に関する問題」（教師数不足、待遇不十分、日本語能力不十分、教授法不十分）および「その他」の五つに大別した上で、教育段階別の回答比率を示したものが【図6-2】である。日本語教育上の問題点として、最も多くの回答が寄せられた項目は「学習者の減少」であり、特に学校教育以外の機関からの回答比率が突出している。しかし、本調査の結果では、学校教育以外の機関の学習者数は前回比で229.3%増と大幅に増加しており、全体的なデータからは学習者の減少は確認できない。だがこれは、前回の調査では判明していなかった機関からの有効回答を多数得たことによるもので、純粋な増加を示している訳ではない。その証拠として、機関数も同様に前回比259.0%増とその数値を伸ばしている。このことから、調査対象となった全体の機関数の増加に伴い、学習者数も増加したが、個々の機関においてはその限りではないと考えると、学校教育以外の機関からの「学習者減少」という回答には合点がいく。

教育段階別に見てみると、初等・中等教育機関の問題点として、「教師数不足」の回答比率が高いほか、「日本情報不足」というリソースに関する問題の比率が比較的高いことが分かる。また、教師数の不

足に関しては、第二章の2における学習者一人当たりの教師数が示すとおり、データからも裏付けることができる。高等教育機関でも同様に「教師数不足」という問題が見られるほか、「学習者減少」「学習者不熱心」といった学習者に関する問題に対する回答比率も高い。学校教育以外の機関では「学習者の減少」以外に、「教師数不足」という問題の回答が比較的多く見られるが、他の教育段階と比べるとその割合は低くなっている。

【表6-2】 教育段階別日本語教育上の問題点

日本語教育上の問題点		初等・中等教育	高等教育	学校教育以外	全体
リソースに関する問題	教材不足	8.1%	8.8%	7.9%	8.2%
	日本文化情報不足	17.4%	15.0%	16.2%	16.2%
	教材・教授法情報不十分	14.4%	11.3%	12.5%	12.7%
設備に関する問題	設備不十分	12.1%	13.8%	13.4%	13.1%
学習者に関する問題	学習者減少	11.7%	28.1%	45.8%	28.6%
	学習者不熱心	16.4%	27.5%	15.7%	19.9%
教師に関する問題	教師数不足	28.5%	30.0%	19.0%	25.8%
	待遇不十分	5.7%	3.8%	6.0%	5.2%
	日本語能力不十分	3.0%	0.6%	1.4%	1.7%
	教授能力不十分	1.7%	5.0%	4.2%	3.6%
その他	その他	10.4%	23.1%	10.6%	14.7%
回答機関数 (単位：機関)		298	160	216	674



【図6-2】 日本語教育上の問題点

第七章 まとめ

今回の調査では、これまで対象としていなかった機関を対象に含めることで、台湾における日本語教育の現状を可能な限り把握し、データに反映させることを念頭に調査を行った。その結果、機関数は927機関、教師数は3,938人、学習者数は247,641人と、前回と比較していずれも増加を記録した。この一因として、上述のとおり調査対象の拡大が考えられるが、調査全体の回答率が上がったことも、今回の調査結果に大きく関係している。本調査における調査票配布機関は2,893機関で、そのうち2,657機関からデータを回収した。全体の回収率は91.8%であり、前回調査における回収率76.9%と比較し、約15%増となっている。前回調査では学校教育以外の機関からの回収率が24.5%と極端に低かったことが、全体の回収率を下げた要因となったが、今回調査ではこの部分の回収率の向上に努めた結果、76.4%とその数値に大幅な上昇が見られ、全体の回収率の向上に結びついた。

これまで台湾では伝統的に、大学等の高等教育機関を中心とした日本語教育が行われてきた。学習者数に限って言えば、今回の調査でも明らかになったとおり、全体の約半数が高等教育機関に属していることから窺い知れるだろう。しかし、その総数は前回調査とほぼ同数である一方、全体の学習者数は前回調査と比較して29.4%増と大幅な増加を記録した。これは、高等教育機関以外に属する学習者が増加した結果だと換言することができる。

中等教育機関の高中においては、教育部が二期10年に渡って推進してきた第二外国語教育普及政策である「推動高級中学第二外国語教育計画」が2009年12月に終了し、2010年1月からはその三期目を迎えている。また、2008年からは「高中預修大学第二外国語課程専門班」という活動も新たに始められた。これは、高中における第二外国語の特別コースで、担当教師は大学から派遣された教員で構成されている。また、履修した授業の単位は大学の履修単位として認められるため、高中の生徒にとっては学習の機会が増えるだけでなく、推薦入試で有利に働いたり、入学に先んじて単位を取得したりできるなどの利点がある。また、大学側にとっては、基礎的な語学力を有する優秀な学生の確保が期待できるなど、双方にとって有益となる性質を持った活動となっている。このように、日本語教育を通じた高中と大学の連携の開始や先述の第二外国語推進計画も引き続き行われることから、今後も高中では第二外国語教育の振興が図られることが予測される。

また、第五章にもあるとおり、主に社会人の地域住民を対象とした社区大学の普及や2008年よりその制度が本格化した楽齡学習資源中心の存在など、社会教育に対する行政側の積極的な取り組みも、学校教育以外の機関における社会人学習者増加の一因となっていると考えられる。一方で、「こども」に対する日本語教育も広がりを見せ始めている。今回はじめて明らかになった小学校における日本語教育をはじめ、中学校では授業科目としてカリキュラムに日本語を取り入れている機関や、課外活動として日本語学習を行っている機関があることも判明した。さらには、就学前の児童を含むこどもを対象とした語学学校も確認することができた。このように、多様な学習形態による日本語教育が様々な機関で行われていることは、台湾の日本語教育の裾野の広さ、学習者の層の厚さを物語っていると言えよう。本調査では、高等教育機関における日本語教育が成熟の時を迎えつつあることが示唆されたが、その他の機関における日本語教育については、その広がりや多様性を印象づける結果となった。これを台湾における日本語教育が転換期を迎え、新たな局面に移行しつつある段階だと捉えるのであれば、今後の日本語教育支援についても、その在り方を検討しなければならない時期に差し掛かっていると言えるだろう。

あとがき

『台湾における日本語教育事情調査報告書 2009年度』が完成しました。調査のための本格的な準備を始めたのは2009年の8月でした。よって、これまで一年間に渡り調査に関わったこととなります。その間、休むことなく作業をしていた訳ではありませんが、こうして報告書にまとめるまでには、やはりそれ相応の時間が必要であったと言えます。本文でも度々触れていますが、今回の調査ではその対象を拡大したことで、前回と比較し、調査機関数が二倍強に増加しました。また、調査票に関しては、前回と同等かそれ以上の回収率を目標としたため、回答が得られなかった場合は、一つ一つの機関に電話をかけ再度返送を促すことや、個別にメールやファクスでのやり取りを通して調査を行うなど、地道な作業を積み重ねました。その結果、調査票の回収率は91.8%まで高まったものの、今度は膨大な数のデータの集計・編集という作業に腐心することになりました。

このようにして出来上がった本調査報告書ですが、関係者の皆様のご協力がなければ到底完成には漕ぎ着けなかったと思います。教育部には前回同様、共同調査という形をとらせていただき、各教育機関への協力依頼の公文発出をしていただきました。傑士達文化事業有限公司には、「学校教育以外の機関」の調査の全面的協力を仰いだほか、報告書のデザイン、レイアウトも引き受けていただきました。また、代表である林俊宏さんには調査全般に関する相談にも乗っていただき、的確で建設的な助言を頂戴しました。新竹県竹北社区大学の教務主任である黄郁琄さんには、他の社区大学に対する回答の要請連絡やデータの一部を回収してくださるなどの献身的な協力をしていただきました。陳冠霖さん(台湾大学大学院生)には、データ管理のためのデータベースを作成してもらいました。廖浚翔さん(元・当協会台北事務所アルバイト)には、各教育機関に対する問い合わせをはじめ、データ収集から集計作業、その入力から確認に至るまで、非常に丁寧な作業をしてもらいました。石學昌さん(元・当協会台北事務所アルバイト)と饒宛玲さん(当協会台北事務所アルバイト)には前述の作業に加え、報告書部分の表の作成、本文翻訳など、調査全般に渡って重要な作業を担当し、こちらのどんな頼みにも迅速に、そして根気強く対応してくれました。伊藤孝行さん(元・当協会台北事務所日本語専門家、現・名桜大学講師)には、回収した調査票の整理を手伝っていただきました。

最後に、調査票に記入し返信して下さった方々、再三の確認や問い合わせにも快く答えて下さった方々、こちらの依頼に対し詳細なデータを寄せて下さった方々、この調査にご協力くださったすべての方に、ここに記して感謝申し上げます。そして、この報告書が皆様のお役に立てることを心より願っています。

2010年8月

財団法人交流協会台北事務所

日本語専門家 佐藤貴仁